



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社トミタ 上場取引所 東
コード番号 8147 URL <http://www.tomitai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二 TEL 03-3765-1219
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,649	△6.5	345	13.7	374	△23.2	257	△13.1
2024年3月期中間期	10,321	16.8	303	70.0	487	61.1	296	34.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 384百万円 (△51.2%) 2024年3月期中間期 787百万円 (31.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.71	—
2024年3月期中間期	57.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,492	12,071	63.6
2024年3月期	18,459	11,902	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,767百万円 2024年3月期 11,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	6.0	800	31.7	900	1.6	570	1.6	109.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,158,000株	2024年3月期	6,158,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	972,808株	2024年3月期	972,808株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,185,192株	2024年3月期中間期	5,185,192株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し及び雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、欧米における高い金利水準の継続に伴う為替変動、原材料価格・原油価格の高騰及び中国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当中間連結会計期間は、国内は需要が前年同期比7.9%減少、海外では需要が前年同期比4.3%増加し、その結果国内外全体の受注額は0.3%増加し7,393億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、地域ごとに状況は異なるものの、受注額は北米での旺盛な設備投資需要を中心として、前年同期比増加となりました。一方で、売上高は長納期案件の増加及び一部市況の悪化等に伴い、前年同期比減少となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は96億4千9百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は3億4千5百万円（同13.7%増）、経常利益は為替差損の計上等もあり3億7千4百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千7百万円（同13.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

長納期案件の増加並びに前年度の自動車部品メーカー向け設備投資等の反動を主因として売上が減少し、当中間連結会計期間の売上高は54億9千2百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は9千8百万円（同21.1%減）となりました。

②北米

自動車メーカー向けのMR0（工具類）需要増加を主因として売上が増加し、当中間連結会計期間の売上高は25億1千5百万円（前年同期比34.7%増）となり、営業利益は2億6千8百万円（同174.8%増）となりました。

③アジア

前年度のタイ及びインドを中心とした二輪車メーカー向け設備投資の反動並びに中国市場の低迷により売上が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は14億6千2百万円（前年同期比28.2%減）となり、営業損失は4千7百万円（前年同期は6千8百万円の営業利益）となりました。

④その他

工具メーカー向け売上の増加及び円安の影響により、当中間連結会計期間の売上高は1億7千8百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業利益は0百万円（同40.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が12億2千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、184億9千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が4億1千6百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、64億2千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3億1千3百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加し、120億7千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比4億3千8百万円減少し、64億1千万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少19億9千8百万円などにより16億9千6百万円の収入となりました（前年同期は2億9千1百万円の支出）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加4億5千8百万円などにより8億5千9百万円の支出となりました（前年同期は1千3百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億3百万円などにより1億6千4百万円の支出となりました（前年同期は1億7千8百万円の支出）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢、為替変動、原材料・原油価格の高騰及び中国経済の減速など不透明な状況にあることから、現時点では2024年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,234,367	7,461,736
受取手形	609,055	183,466
売掛金	3,489,422	2,663,171
電子記録債権	1,815,303	1,161,520
商品	634,853	771,395
その他	693,891	1,161,013
流動資産合計	13,476,895	13,402,303
固定資産		
有形固定資産	1,119,178	1,147,329
無形固定資産	33,827	83,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722,686	2,501,339
関係会社株式	—	10,000
関係会社出資金	—	228,200
投資土地	787,862	787,862
その他	332,934	346,269
貸倒引当金	△14,171	△13,970
投資その他の資産合計	3,829,312	3,859,700
固定資産合計	4,982,319	5,090,572
資産合計	18,459,215	18,492,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,420	1,977,123
電子記録債務	1,381,596	1,439,066
短期借入金	203,629	190,064
未払法人税等	173,335	78,607
賞与引当金	117,000	40,400
役員賞与引当金	55,000	10,100
その他	725,403	1,237,760
流動負債合計	5,049,384	4,973,121
固定負債		
長期借入金	25,080	—
役員退職慰労引当金	314,016	329,111
退職給付に係る負債	27,088	29,262
その他	1,140,751	1,089,588
固定負債合計	1,506,936	1,447,961
負債合計	6,556,321	6,421,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	8,809,956	8,873,419
自己株式	△453,480	△453,480
株主資本合計	9,034,275	9,097,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,197	1,294,856
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	531,702	845,053
その他の包括利益累計額合計	2,551,400	2,669,411
非支配株主持分	317,217	304,642
純資産合計	11,902,893	12,071,793
負債純資産合計	18,459,215	18,492,875

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,321,972	9,649,322
売上原価	8,519,160	7,722,978
売上総利益	1,802,811	1,926,343
販売費及び一般管理費	1,499,064	1,580,948
営業利益	303,747	345,395
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,536	99,862
仕入割引	6,608	6,720
受取賃貸料	43,451	46,258
為替差益	116,306	—
その他	11,560	2,432
営業外収益合計	210,465	155,273
営業外費用		
支払利息	1,351	1,193
不動産賃貸費用	15,487	25,350
売上割引	1,431	398
為替差損	—	98,132
その他	8,758	1,228
営業外費用合計	27,028	126,303
経常利益	487,183	374,365
特別利益		
固定資産売却益	609	4,309
特別利益合計	609	4,309
特別損失		
投資有価証券売却損	7,457	—
特別損失合計	7,457	—
税金等調整前中間純利益	480,335	378,675
法人税、住民税及び事業税	130,052	93,404
法人税等調整額	18,859	36,036
法人税等合計	148,912	129,441
中間純利益	331,422	249,233
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	34,902	△8,544
親会社株主に帰属する中間純利益	296,519	257,778

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	331,422	249,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,566	△195,340
為替換算調整勘定	352,784	330,636
その他の包括利益合計	456,351	135,296
中間包括利益	787,773	384,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	734,225	375,788
非支配株主に係る中間包括利益	53,548	8,741

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	480,335	378,675
減価償却費	30,981	45,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,655	10,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,200	△76,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,900	△44,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,230	489
受取利息及び受取配当金	△32,536	△99,862
支払利息	1,351	1,193
為替差損益 (△は益)	△38,145	67,867
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,457	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△609	△4,309
売上債権の増減額 (△は増加)	59,788	1,998,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	94,940	△78,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△669,726	△411,550
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,485	△403,367
前受金の増減額 (△は減少)	△85,142	537,327
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61,825	△13,965
その他	18,731	△149,199
小計	△176,936	1,757,168
利息及び配当金の受取額	32,536	95,451
利息の支払額	△1,348	△1,208
法人税等の支払額	△145,781	△154,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,529	1,696,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△458,672
有形固定資産の取得による支出	△17,837	△68,083
有形固定資産の売却による収入	609	4,447
投資有価証券の取得による支出	△10,003	△60,107
投資有価証券の売却による収入	5,802	—
非連結子会社出資金の取得による支出	—	△228,200
その他	34,902	△48,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,473	△859,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,161	△14,421
長期借入金の返済による支出	△24,984	△24,984
配当金の支払額	△93,333	△103,703
非支配株主への配当金の支払額	△1,267	△21,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,745	△164,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	234,267	197,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,533	871,086
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,637	5,641,563
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△102,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,849,104	6,410,259

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,272,661	1,867,258	2,036,567	10,176,487	145,485	10,321,972	—	10,321,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182,560	11,239	8,645	1,202,446	15,858	1,218,304	△1,218,304	—
計	7,455,222	1,878,498	2,045,213	11,378,934	161,343	11,540,277	△1,218,304	10,321,972
セグメント利益	124,669	97,591	68,121	290,382	599	290,982	12,765	303,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額12,765千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,492,963	2,515,681	1,462,217	9,470,862	178,459	9,649,322	—	9,649,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232,887	12,531	15,359	1,260,777	22,019	1,282,797	△1,282,797	—
計	6,725,851	2,528,213	1,477,576	10,731,640	200,478	10,932,119	△1,282,797	9,649,322
セグメント利益又は 損失(△)	98,363	268,182	△47,338	319,208	842	320,050	25,344	345,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額25,344千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの「日本」に区分されておりました株式会社トミタファミリーは総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。